

発展する子宮鏡Ⅱ

—診断から治療，そしてオフィス手術へ

企画者のことば

平池 修

海外で開発された細径子宮鏡器具が近年日本に相次いで導入され，子宮鏡を用いた検査および手術に関連した器具の進歩は目覚ましいものがある。約10年前までは軟性子宮鏡による検査しか行われていなかった時代が完全に変わり，従来技術では入院でしか行えなかった手術が外来において手術可能になった。入院手術が外来で手術可能になる海外のトレンドは徐々に日本にも入ってきており，外来手術を普及させるには，採算の観点から診療報酬などにも反映させる必要がある。短期滞在手術等基本料の設定といったところにも踏み込み，実施に見合った体制を構築しないとならない。

子宮鏡器具の開発に伴い，約10年前では子宮鏡で手術をするものではないと看過されていた疾患も，その診療対象になりつつある。本企画でも取り上げている帝王切開瘢痕部症，妊娠産物遺残(retained products of conception；RPOC)，子宮内膜異型増殖症・子宮体がんなどである。これらの疾患に対する子宮鏡診療を妥当なものにするには，関連ガイドラインの変更または新規記載，各術式の保険診療化などを考えねばならず，患者が子宮鏡器具の細径化に伴った新規医療の恩恵に預かれるようにするためには，技術以外のことも必要であることを日々実感している。

今回の2カ月にわたる企画においては，5月号にてレゼクトスコープ手術に関連した，子宮鏡手術の有用性を活かすために求められる知識を総点検し，6月号にて最新の子宮鏡器具に関する臨床，実用化への道筋，研究などについて詳述し，次世代以降の子宮鏡を用いた医療の広がりを示すことが可能である。

私は，この特別企画がこれまで産婦人科になかった外来手術という要素を医療現場に実現可能な形で新たに提示するだけでなく，患者の負担軽減や手術の効率化に直結する革新的な取り組みを紹介する場となることを確信している。執筆者の皆様から寄稿される個別項目は，それぞれの分野における専門的な視点や新規性を存分に含んでおり，この企画を通じて，より多くの医療従事者が最新の技術に触れ，その恩恵を享受し，ひいては患者の治療環境を改善する一助となることを目指している。